

国立大学法人京都大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、先見的・創造的な研究活動や優れた研究能力と高度の専門知識をもつ人材の育成などを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた先見的、創造的な研究活動により知の創造を行うことや多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めることなどを基本的な目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、中期計画の着実な実施のために戦略的・重点的に実施する事業について「京都大学第二期重点事業実施計画」を定め、初年次教育の充実、授業料免除枠の拡大、国際化拠点整備事業（グローバル 30）の推進、世界トップレベルの研究拠点の整備充実などの取組を積極的に実施しており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し次世代を担う若手研究者の育成支援（白眉プロジェクト）等 28 事業を実施し、また創設した「戦略定員」による重点的な教員の措置など、総長のリーダーシップに基づいた計画的・戦略的な運営を行っている。

財務内容については、研究支援体制の充実による外部資金の獲得や随意契約におけるリバースオークション（競り下げ方式）の試行導入などに取り組んでいる。

その他業務運営については、22 年度末現在約 16,100 m²の共用スペースを有し、有効に活用するため「全学共用スペース使用者選定審査要領」を策定している。

環境負荷低減への取組として、「環境賦課金」制度による賦課金を原資としたエネルギー消費効率向上のための設備更新、ESCO 事業の積極的な実施、再生可能エネルギーの導入等を行っている。

教育研究の質の向上については、初年次を対象とした教育プログラムの設定、英語による授業のみで学位が取得できるコースの学生受入れ、「iPS 細胞研究所」の設置、「物質－細胞統合システム拠点」の体制充実などに取り組んでいる。また、新たな海外拠点として「京都大学－ベトナム国家大学ハノイ共同事務所」を開所するなど、国際化の進展を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 第2期中期目標期間において中長期的かつ全学的な視点から計画的に大学運営を行うことを目的として策定した「京都大学第二期重点事業実施計画」に基づいて、重点戦略経費等を活用し「教育推進」、「研究推進」、「学生支援」、「広報・社会連携」、「基盤整備」の28事業を実施している。
- 「第2期中期目標期間における人件費・定員管理の在り方に関する基本方針」に基づいて、総長が必要と認める教員の定員を戦略的に措置する「戦略定員」の101名を中期計画・目標の実現に向けて活用している。
- 教育研究活動のさらなる活性化につながる部局の取組に対して、インセンティブの付与として再配分する「部局運営活性化経費」を創設し、教育研究支援体制や教育研究環境の整備など総額4億8,600万円を配分している。
- 経営協議会における指摘に対して留学生の受入促進や外部資金の積極的な獲得など、意見を大学運営に反映させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 最新研究情報・高度な先端技術の公開に努めるとともに、研究推進支援室に特定職員2名の配置等による支援体制の整備など、外部資金の獲得に向けた取組により、平成22年度の外部資金比率は17.9%（対前年度比0.9%増）となっている。
- 随意契約について、調達手続きの効率化と経費削減を兼ね備えた「リバースオークション（競り下げ方式）」の制度を構築している。
- 経年の決算データについて、部局毎に可視化した資料を作成し、部局間比較や経年比較等による財務分析を行い、新たな財源確保に向けた戦略の検討や全学を対象とした競争的資金の採択率向上のための取組を実施している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認め

られ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外国人留学生の獲得を目指し、大学ホームページ外国語版（英語、韓国語、中国語）の掲載記事数の充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

〔①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守
⑤大学支援者等との連携強化〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 従来から行っている「環境賦課金」制度による賦課金を原資としたエネルギー消費効率向上のための設備更新、ESCO 事業の積極的な実施に加え、新たにカーボンニュートラルである木質ペレットと太陽熱を熱源とした空調設備のモデル事業である再生可能エネルギーの導入等など、キャンパスの低炭素化に努めており、今後も更なる取組が期待される。
- 全学で保有する共用スペースを有効に活用し、連携研究教育の一層の推進を図るため、「全学共用スペース使用者選定審査要領」を策定している。
- 法令遵守に必要な責任体制として、コンプライアンスを担当する理事を置き、責任体制の明確化を図っている。
- 東日本大震災における対応として、震災対策本部を置き、被災学生への授業料免除等の経済的支援、被災地での原子炉実験所所員等の放射線測定者の派遣、義援金の協力依頼、附属病院医師の派遣、防災研究所での震災対策検討本部の設置、被災研究者支援のために全学共用スペースの弾力的運用の決定などの支援活動を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士課程に初年次を対象とした教育プログラムを設定し、導入授業の試行として、メンタルヘルス・コンプライアンス等の講演を実施するとともに、初年次教育の充実として、高校からの学びの質の転換を目指す全学共通科目新入生向け少人数セミナー（ポケット・ゼミ）を計 162 科目開講している。
- 「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム」により英語による授業のみで学位が取得できるコースを 4 研究科等で 6 コース開設し、学生を受け入れている。
- 障害のある学生に対する支援として、支援学生の養成・登録・支援物品の充実、バリアフリー化の推進を継続して実施したほか、学内バリアフリー状況を集約してフリーアクセスマップを作成している。
- 「京都大学第二期重点事業実施計画」（東アジア圏学生交流推進プログラム）により受入留学生及び派遣留学生に奨学金を支給し、学生交流の推進を図っている。
- 短期学生派遣制度として、学部生を対象に 2 種類（異文化交流・科学技術系）の「春季・オーストラリア短期留学」プログラムを新たに実施している。
- 世界初の iPS 細胞に特化した中核研究機関として、「iPS 細胞研究所（CiRA）」を設置し、iPS 細胞の基礎・応用並びに実用化に向けた研究環境と人員の体制を整備している。
- 世界トップレベル研究拠点プログラム「物質－細胞統合システム拠点（iCeMS）」においては、経費、施設、人員の体制充実を図るとともに、インド国立生命科学研究センターのラボを iCeMS 内に設置している。
- 次世代を担う先見的な研究者の育成を目的として、平成 21 年度に創設した京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」により、若手研究者を年俸制特定教員（准教授 6 名、助教 12 名）として新たに採用し全学的に支援している。
- 外部資金獲得に向けて、研究分野ごとの戦略チームを構成させるため、学際融合教育研究推進センターに新研究展開システムを設置している。
- 新たな海外拠点として「京都大学－ベトナム国家大学ハノイ共同事務所」を開所し、平成 23 年 3 月現在で合計 49 拠点が設置されている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 生存圏研究所、防災研究所、基礎物理学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、霊長類研究所、再生医科学研究所、化学研究所、ウイルス研究所、人文科学研究所、経済研究所、東南アジア研究所、生態学研究センター、放射線生物研究センター、地域研究統合情報センター及び学術情報メディアセンターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。
- 生存圏研究所では、データベース利用型共同利用・共同研究において、生存圏デー

データベースとして、材鑑調査室が1944年以来収集してきた木材標本や光学プレパラートを公開するとともに、大気圏から宇宙圏、さらには森林圏や人間生活圏にかかわるデータを電子化し、インターネットを通して提供している。

- 防災研究所では、平成22年度に発生した大規模災害の被災地（インドネシア・メラピ火山、ニュージーランド・クライストチャーチ、東日本大震災の被災地域等）にて突発災害調査を実施し、東日本大震災においては、「平成23年東北関東大震災対策検討本部」を立ち上げ、自然災害研究協議会との連携のもと迅速に現地調査を実施し、本災害に関わる調査、危機管理、復旧支援について関係機関との調整を図っている。
- 基礎物理学研究所では、外国人をコアメンバーとして少人数でディスカッションを行い、共同研究を進める国際モレキュール型研究会を3件開催し、共同研究の推進を図っている。
- 原子炉実験所では、加速器と原子炉を組み合わせた世界で唯一の加速器駆動未臨界炉体系を構築し、世界初のトリウム体系による加速器駆動未臨界システムの実験に成功している。
- 霊長類研究所では、霊長類研究所とドイツマックスプランク研究所とが中核的な研究拠点機関となり、国際的な研究協力体制網の基盤を構築し、先端分野において国際共同研究を実施している。
- 再生医科学研究所では、共同研究に非常に多くの大学院生が参加することにより、再生医学・医療分野の次世代若手研究者育成に取り組むとともに、ヒトES細胞等の各種研究資源を提供している。
- 化学研究所では、共同研究オープン・ラボ、共通施設・機器管理室や共同研究推進室から構成される共同研究ステーションの設置を行うとともに、研究員及び事務員を各1名配置するなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- ウイルス研究所では、霊長類P3感染実験施設を既設3室に新たに1室を加えて整備するとともに、技術職員2名等を配置するなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- 人文科学研究所では、学外の研究者が班長となる共同研究課題は、当研究所における研究資料の蓄積が薄いことなどを考慮して、比較的多額の予算を配当し、参加者の旅費以外に、資料の調査や購入ができるように配慮している。
- 経済研究所では、国内の他研究機関との連携を行うとともに、ICAM（カリフォルニア大学複雑系研究所）の京都支部として、統合複雑系科学国際研究ユニットを設置し、複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材の養成や、「複雑系」という共通テーマの下での国際的な連携を図っている。
- 東南アジア研究所では、文理融合と現地社会との協働を核とする東南アジア研究の推進、東南アジア関連史資料のアジア・ハブ強化を目指す「国際共同研究」、世界トップレベルの学術雑誌・叢書の出版を狙いとする「国際公募出版」等の共同研究事業の実施や、共同利用・共同研究室、図書室、GIS（地理情報システム）ラボ、地図共通資料室を設置するなど、共同利用環境を整備している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 卒後臨床研修に「夜間休日救急外来研修」を導入し、研修内容の充実を行っており、医師臨床研修マッチング成立者率は93.4%と高水準を維持している。
- 先端医療開発特区（スーパー特区）においてプロジェクト進行を加速し、着実に実績を重ねている。
- 探索医療センターの「レプチン・脂肪細胞プロジェクト」において医師主導治験の実施が承認されるなど、先端医療の開発と実践に積極的に取り組んでいる。

(診療面)

- 医学部附属病院新病棟「積貞棟」が竣工し、がん治療の拠点として機能している。
- 各種マニュアル・指針の改定・整備やHCU（ハイケアユニット）を開設するなど、安全で良質な医療サービスの提供に努めている。

(運営面)

- 長期間使用実績のない医療材料1,653品目を採用品目から削除するなど、医薬品・医療材料等の採用品目の適正化及び標準化を推進している。